

がんばる中小企業を応援します

区では、経営基盤の強化、販路の開拓、人材の育成・確保等、さまざまな支援事業を用意しています。各種補助金に関する相談窓口もあります。ご利用ください。

対象 区内に本社がある中小企業等

問合せ

- ▶①～⑥、⑭、⑮ …………… 経営支援課産業活性化係 ☎内線 4 5 8
- ▶⑦～⑯、⑲、⑳～㉔ …………… 経営支援課経営支援係 ☎内線 4 5 9
- ▶㉕、㉖ …………… 産業振興課商業振興係 ☎内線 4 6 8

事業名	事業内容	対象経費	補助・利用内容		
① 産学連携研究開発支援	大学等と産学連携により新製品・新技術を開発する際の経費を補助	共同研究・委託研究の実施に際して、大学等に支出した研究経費・委託費	対象経費の3分の2 (限度額300万円)		
② 試験研究機関活用支援	新製品・新技術を開発するために試験研究機関を利用した際の経費を補助	公設試験研究機関および区が指定する民間試験研究機関における機器利用、依頼試験等に要する経費	対象経費の2分の1 (限度額5万円)		
③ 企業課題相談支援	区が連携協定を締結する大学等の教員への技術課題・経営課題等の相談	教員の相談費用を区が原則として全額負担 ※遠隔地への派遣等、実費負担が発生する場合あり	各支援機関につき、対象経費全額 (限度額20万円) または年度内10回以内		
④ 高度特定分野専門家派遣	区内企業が抱える、高度で専門的な知識やノウハウを必要とする課題を迅速に解決するために、事業再生・知的財産・技術開発・デザイン等のさまざまな分野の専門家を無料で派遣	専門家の派遣費用を区が原則として全額負担 ※特別区域外への派遣等、実費負担が発生する場合あり	1企業・1団体または個人につき、全分野の専門家を合わせて年度内10時間まで		
⑤ 魅力発信動画制作補助	製品や技術力等、自社の強みをインターネットでPRするための動画の制作費用を補助	動画制作事業者への委託費	対象経費の2分の1 (限度額10万円) ※1企業年度内1回まで		
⑥ クラウドファンディング活用補助	クラウドファンディングサービスを利用した際に、サービス運営事業者を支払う手数料の一部を補助	クラウドファンディングサービス運営事業者を支払う手数料	手数料の2分の1 (限度額20万円) ※1企業年度内1回まで		
⑦ 新製品・新技術開発補助	令和4年度中に着手し、令和6年3月末までに開発が完了できる先駆的な新製品・新技術を開発する際の経費を補助 ※専門機関等による審査があります (申込期限9月30日)	開発に要する材料・工具等の購入費、大型機械装置の賃借料、市場調査や分析のためのマーケティング調査費等の直接的経費	対象経費の2分の1 (限度額200万円)		
⑧ ESGs活用経営推進補助	令和4年度中に着手し、令和6年3月末までに開発が完了する、SDGsの掲げる目標の達成に資する新製品等を開発する際の経費を補助 ※専門機関等による審査があります (申込期限5月31日〈予定〉)	開発に要する材料・工具等の購入費、大型機械装置の賃借料、市場調査や分析のためのマーケティング調査費等の直接的経費	対象経費の3分の2 (限度額250万円)		
⑨ 産業財産権取得補助	取得が見込める特許権・実用新案権・意匠権・商標権の出願料等の経費の補助	産業財産権取得に要する出願料・登録料等の経費、弁理士費用	対象経費の2分の1 (限度額15万円)		
⑩ ISO認証取得補助	令和6年3月末までに取得が見込めるISO9000シリーズ認証・ISO14000シリーズ認証・ISO27000シリーズ認証・ISO22301認証・ISO50001認証に要する経費を補助	ISO認証取得に要する審査登録機関の審査、内部監査員養成のための研修、コンサルタントによる指導等に要する経費	対象経費の4分の1 (限度額50万円)		
⑪ 見本市等出展補助	国内・外で行われる販路拡張のための見本市・展示会・フェア等への出展料等を補助	出展料、展示装飾費、搬送委託費、パンフレット作成費、通訳費 (国外展示会出展の場合のみ)	対象経費の2分の1 (限度額20万円) ※ただし、初めて利用する場合および国外展示会への出展の場合は、限度額は30万円		
⑫ セミナー・研修受講補助	公的支援機関等が実施する経営力強化等をテーマとするセミナーの受講や、企業内研修の開催に要する経費を補助	受講料、開催経費	対象経費の2分の1 (限度額は、セミナー受講3万円、企業内研修開催10万円)		
⑬ 中小企業倒産防止共済加入助成	「中小企業倒産防止共済制度 (経営セーフティ共済)」に新たに加入する際の掛金を補助 ※申請期間は新規加入日から6か月以内	加入月から6か月の掛金	対象経費の2分の1 (限度額月額2万円)		
⑭ 小規模企業共済加入助成	「小規模企業共済制度」に新たに加入する際の掛金を補助 ※申請期間は新規加入日から6か月以内	加入月から6か月の掛金	対象経費の2分の1 (限度額月額1万円)		
⑮ 中小企業退職金共済加入助成	「中小企業退職金共済制度」に新たに加入する際の掛金を補助 ※申請期間は共済契約後2年以内	加入月から12か月の掛金	対象経費の2分の1 (限度額は従業員1人につき2万円)		
企業価値向上支援	⑯ 生産性向上設備投資補助	生産活動、販売活動、役務提供活動のほか収益を得るために直接的に必要であり、かつ計画期間3年で年平均1%以上の労働生産性を向上させるために必要な設備の設置	設備の購入に要する経費	対象経費の4分の1 (限度額100万円) ※小規模事業者は、対象経費の3分の1 ※1設備あたり20万円以上のもの	
	⑰ ダイバーシティ経営推進補助	区内で5年以上、製造業等 (商業・サービス業を除く) を営む中小企業者	多様な人材が働きやすい職場環境を整備するために必要な設備の設置	環境整備に要する経費	対象経費の4分の1 (限度額100万円) ※小規模事業者は、対象経費の3分の1 ※20万円以上のもの
	⑱ ICT導入補助	区内で5年以上、製造業等 (商業・サービス業を除く) を営む中小企業者	ICT技術を用いて、業務効率化や販路拡大につなげるために必要なシステムの構築および導入	インターネット販売サイトの構築 (業者への委託費等)、業務効率化等に必要システム導入等の初期導入経費	対象経費の4分の1 (限度額100万円) ※小規模事業者は、対象経費の3分の1 ※5万円以上のもの
	⑲ BCP実践設備投資補助	区内で5年以上、製造業等 (商業・サービス業を除く) を営む中小企業者	公社BCP助成金交付要綱による助成対象事業として規定されている設備等の導入	事業継続上のリスク軽減・回避等に資する設備等の購入に要する経費	対象経費の4分の1 (限度額100万円) ※小規模事業者は、対象経費の3分の1 ※10万円以上のもの
⑳ 荒川区商業・サービス業活力創出支援	区内で5年以上、商業・サービス業を営む中小企業者	社会構造の変革または市場環境の変化に対応するために行う、販売活動、役務提供活動のほか事業活動に直接的に必要な設備等の導入	設備・備品・ITツールの購入に要する経費	対象経費の4分の1 (限度額100万円) ※5万円以上のもの	
地域共生推進補助	㉑ 操業環境改善	防臭・防音・防振のための設備改修等 ※申込期間は5月6日(金)～6月30日(休)	設備改修等に要する経費	対象経費の4分の3 (限度額375万円)	
	㉒ 住民受入環境整備	緑道やオープンスペースの整備等 ※申込期間は5月6日(金)～6月30日(休)	整備等に要する経費	対象経費の3分の2 (限度額1400万円) ※工事内容ごとに上限額があります。詳細は、お問い合わせください	
	㉓ 耐震補強	耐震診断や耐震工事等 ※申込期間は5月6日(金)～6月30日(休)	耐震診断や耐震工事等に要する経費	対象経費の3分の2 (限度額1400万円) ※工事内容ごとに上限額があります。詳細は、お問い合わせください	
促進事業支援補助	㉔ 事業継続化型	区内で5年以上、事業を営む中小企業者	事業承継を契機とする設備の更新、競争力強化のための設備購入に要する経費	対象経費の2分の1 (限度額は、製造業等200万円、そのほか100万円) ※1設備あたり20万円以上のもの	
	㉕ 事業引継ぎ型	区内で5年以上、事業を営む中小企業者	既存事業の引継ぎ等を伴う場合	既存事業の廃業手続きを行う際の経費	対象経費の2分の1 (限度額50万円)
㉖ 事業・業態転換等支援	区内で1年以上事業を営む中小企業者が事業転換・業態転換等を行う際の経費の一部を補助	設備購入費、外注費、インターネット販売サイトの構築費、PRチラシの製作費等に要する経費	対象経費の2分の1 (限度額100万円) ※20万円以上のもの		

※原則として事前に申請が必要です。利用するときは、あらかじめ相談してください
※⑬～⑲は、表に記載のほか、合算して100万円まで。⑳～㉓は、同一年度に利用できるのは、いずれか一つのみ。⑤～⑦、⑨、⑪、⑬～⑲は、経営革新計画承認等による特例があります。詳細は、お問い合わせください